

『フェミニスト経済学ハンドブック』 翻訳・出版プロジェクト読書会

日本フェミニスト経済学会（JAFFE）は現在、2021年にラウトレッジ社から刊行された The Routledge Handbook of Feminist Economics (edited by Günseli Berik and Ebru Kongar. Abingdon, Oxon; New York, NY: Routledge 2021) の日本語翻訳版の出版に取り組んでいます。このプロジェクトを進めるにあたって、JAFFE は 2023 年 4 月から 2024 年 4 月にかけて、ハンドブックの各章（全 50 章）の議論を、翻訳者・コメンテーターとともに検討する会員向け読書会を毎月 2 回のペースで開催しました。読書会には毎回 20 名前後のメンバーが参加し、日本の読者向けにどのような訳語を選ぶべきかという翻訳上の問題から、フェミニスト経済学の理論や方法論に関する批判的検討まで、多岐にわたる討議を繰り広げました。読書会に年間を通じて非常に意欲的に参加して下さった大学院生 2 名の参加報告を掲載することで、このハンドブックおよび翻訳・出版プロジェクトの意義をお伝えしたいと思います。

高橋麻美（お茶の水女子大学大学院博士後期課程）

『フェミニスト経済学ハンドブック』が日本フェミニスト経済学会によって翻訳・出版されるに当たり、2023 年の 4 月から月 2 回のペースでオンライン読書会が開催された。私は博士後期課程で、交差性 (intersectionality) 概念を使用した政策分析をテーマに研究しており、一参加者として読書会に参加する前は恥ずかしながらフェミニスト経済学についてほとんど知らなかった。今もその難しさに四苦八苦ししながら、ようやくその面白さが少しだけわかるようになったような段階である。ここではそんな初学者の私にとっての読書会の意味を、2 点記したい。

一つ目は、フェミニスト経済学に対する理解が広がったことである。特に自分の研究テーマである交差性が、フェミニスト経済学でも重要概念として位置付けられていることが印象的だった。ハンドブックの構成を見ると、まずパート I で主要な概念とフレームワークが示されており、フェミニスト経済学を牽引してきたフェミニスト政治経済学 (3 章)、フェミニスト制度派経済学 (4 章)、フェミニスト・エコロジカル経済学 (6 章) の説明が続く。そしてその三つ全てにおいて、交差性に言及する箇所があった。三つの学問の相違を踏まえて、交差性概念がそれぞれの諸学派に及ぼした影響や意義を論じることは

私の能力を超えているが、読書会を通じておぼろげながらわかったことをまとめると、以下のことが挙げられる。

まず、家父長制と資本主義が相まってジェンダーに基づく不平等や搾取を生み出してきた経済システムと、その中で不可視化され低い価値を割り当てられてきたケア労働やアンペイド・ワークといった女性たちの生きられた経験を理解するには、ジェンダーだけではなく、階級、人種、エスニシティ、セクシュアリティなどの社会的カテゴリーの相互作用によって社会構造、制度、個人が構築されるという視点が不可欠だということである。またフェミニスト経済学が、主流派経済学とは異なる経済社会を構想する上で重要なソーシャル・プロヴィジョンング・アプローチについて、その分析視点の一つに交差性概念が位置付けられていることはハンドブックの中でも繰り返し強調されていた。さらにフェミニスト経済学の魅力の一つは、グローバル・サウスとグローバル・ノース、人間社会とエコロジーなど、経済を議論する空間を広く捉えることにあると思うが、異なる領域の関係性やつながりを考える視点としても、交差性概念の有効性が認識されていると感じた。

こうしたハンドブックを読む中で得た気づきはまた、さらなる疑問や関心を持つきっかけにもなっている。たとえば、主流派経済学が想定してきた合理的経済人ではない、カテゴリーの交差の中で相互依存的な関係性に生きる個人が前提となるとき、経済的な自立とは何を意味するのか。また異なるニーズや生の展望を持つ人々の視点から、万人のウェルビーイングの向上を目指すソーシャル・プロヴィジョンングが行われる社会において、労働、生物学的・社会的再生産、ケアはどのような形をとるのか。フェミニスト経済学は経済に焦点を当てながらも、人とは何か、社会とは何かを問う哲学的かつ創造的な可能性が多く込められていると感じる。

とはいえども、交差性概念が持つ曖昧さ——カテゴリーの交差というわかりやすいイメージを提供しつつも、それを分析や実践に使用しようとする途端に捉えどころがなくなる——は、フェミニスト経済学の中でも課題になっているようである。ハンドブックでも実証的方法論、質的／解釈主義的方法論の双方において、交差性の視点の重要性は認識されながらも(13章、14章)、どのように使用するかは課題となっていると感じた。また、ジェンダー不平等や抑圧の解決に向けた連携はフェミニスト経済学の重要課題であり、異なるアイデンティティ集団を集合的に抑圧する権力構造に対して、集団の差異を超えて連携する必要性が指摘されていた(1章)。ただ現実的には日本の年金制度における第3号被保険者や税制度における配偶者控除など、経済的な利益によって女性たちが分断される状況に対し、交差性の視点からどのような連携が描けるのか今後の検

討課題であると思う。

ただこれらはフェミニスト経済学の限界ではなく、ハンドブックの読者に託されているテーマではないだろうか。そのためには複雑な実態に対する理解を広げ、新しい構想を生み出していくフェミニスト研究者による対話と交流が重要となる。私にとって読書会はそうした場を提供してくれるという二つ目の意味を持つものでもあった。毎回その章に関連するテーマの専門家である翻訳者そしてコメンテーターを中心とした議論が展開される中で、ハンドブックを表層的に読むだけではわからない、文脈に埋め込まれた深い議論があることに気づく機会も多くあった。同時に、参加する研究者の所属や専門テーマ、研究段階は多種多様であり、参加者間で学術的見解の相違がありながらも、ジェンダー問題の解決に向けてはフェミニスト経済学のアプローチが必要だという共通認識でつながっているような感慨を持つこともあった。このような背景には、研究会が学術的違いや地理的制約を超えて、フェミニスト経済学の視点から議論する空間を創出していたからだと思う。読書会を通じてフェミニスト経済学に対する知見を共有してくださった先生方、そして翻訳作業と併せて1年間という長い研究会を企画運営してくださった事務局の先生方に深くお礼を申し上げる。

佐藤直子（埼玉大学大学院博士後期課程）

本読書会は、2021年に英国のラウトレッジ社から出版された『フェミニスト経済学ハンドブック』の翻訳・出版プロジェクトとして、2023年4月1日から2024年4月19日まで、月2回ペースで開催された。日本フェミニスト経済学会の会員であればこの読書会に参加できるということで、筆者はこの読書会をきっかけに入会した。全50章中、イントロダクションである第1章を除く49章を27名の研究者で章ごとに翻訳し概要や論点をまとめた資料に対し、別の研究者からのコメントがあり、さらに全員で議論するというスタイルであった。コメンテーターはフェミニスト経済学会の会員ではない場合もあり、批判的な立場からの議論もあった。また、世界のフェミニスト経済学研究者間においても各論で複数の見解が議論されている途上であることについて、読書会を通じて理解できた。

『フェミニスト経済学ハンドブック』は、経済学を中心とし社会学や政治学なども含むさまざまな分野に対し、フェミニスト経済学がどのような貢献をしたかについて、世界中のフェミニスト経済学者たちが概説したもので、5部から構成されている。「第1部 核心概念と分析枠組み」「第2部 方法、方法論、測定」「第3部 資源と分配」「第4部 制度と政策」「第5部 国際間の統治とソーシャルプロヴィジョンング」である。

本稿を書くにあたり、筆者が出席した回の資料を再度読み直したところ、筆者の関心

事は「第4部 制度と政策」に多くあった。このパートに関する読書会での議論を筆者の関心に基づき整理し、今後の研究に向け後押しになったことをまとめてみたい。

「第36章 ケアとマクロ経済」では、フェミニスト経済学者は1980年代後半から、女性による無償労働が無限に供給される前提で作られている市場経済モデルは男性バイアスを反映していると指摘してきたことが説明される。近年の出生率の低下を鑑みると、現在の経済成長モデルとケアなどの社会的再生産との関係は持続可能性を欠いている疑念があり、フェミニスト経済学からマクロ経済の理論と政策に影響を与える機会となっているという。

「第37章 経済危機の分析をジェンダー化する」では、経済危機や景気循環にジェンダーがどのような役割を果たしてきたかの説明がされている。ケインズの財政投資・拡張政策から緊縮財政政策へと転換した際、公共部門で雇用される者、直接給付や公共サービスを受ける者といった、公共支出に依存している社会的弱者にコストを負わせ、生産と金融領域における成長を優先させる構造をフェミニスト経済学は指摘してきた。またこれまで、拡張的な投資計画は男性優位の部門に対し行われてきたが、ケア産業への投資が世界中で新たな雇用の供給源となりうるといった実証研究等により、景気対策の選択肢を拡大したこともフェミニスト経済学の貢献であるとしている。

「第39章 EU（欧州連合）のケアレジーム」では、EUに加盟している28か国における最近のケア政策を概観している。EUでは男女双方が労働市場へ参入するモデルを推進しており、有償／無償労働とも従来の性別分担の転換が迫られている。この転換を図るにはケア政策をどのようなものにするかが鍵となると考えられるが、それは国によって多様である。各国のケアについての「思想と理想」がケア政策の形成に影響を及ぼすため、各国の特殊性が強く残るという。

日本における主なケア政策の一つとして地域包括ケアシステムがある。国は「公的介護保険だけで高齢者一人ひとりのきめ細かいニーズや生活スタイルに合わせたサービスの全てを提供することは難しい。これらのニーズに応じたサービスは、地域の実情に応じて『自助』や『互助』の領域を充実させることで確保することが効果的である」とする（厚生労働省・農林水産省・経済産業省 2016:103）。病気の予防、日常生活の支え合いといった生活の質を高める取組等を、顔の見える私的・地域的な関係性や、民間企業等における市場サービスによって賄おうとする方針である。このような「サービス」の提供者としてどのような人物像を想定しているのだろうか。無償労働や低賃金労働を女性や元気な高齢者が受け入れることを前提としているのであれば、女性や元気な高齢者を地域の困っている人たちの「お世話」ができるような社会的・経済的境遇に置いてお

く必要があるだろう。ケア産業への投資を、新しいテクノロジーによる労働力の削減ではなく、「労働者への投資」と捉えなおし、景気対策と社会的再生産を同時に実現するという視点から政策を見直せる可能性をフェミニスト経済学は提示した。この検討が進み社会実装に向かうには、現在の社会構造に隠されている、家族をはじめ社会に対する膨大な無償労働を担う女性への依存がどのようなものであるかをさらに精査していく必要があると、この読書会を通じて改めて考えたところである。

最後に、多様な視点が並び立つフェミニスト経済学の貴重な議論に触れることのできる読書会を、1年を通して運営してくださった先生方に感謝申し上げます。

【引用文献】

厚生労働省・農林水産省・経済産業省（2016）『地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集——保険外サービス活用ガイドブック』：103.